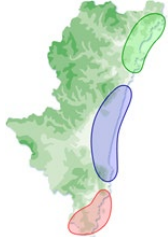


浜の活力再生広域プラン  
令和8～12年度  
第3期

## 1 広域水産業再生委員会

組織名	宮崎県広域水産業再生委員会
代表者名	会長 是澤 喜幸（宮崎県漁業協同組合連合会 代表理事長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北浦地区地域水産業再生委員会（北浦漁業協同組合、延岡市、漁業者代表、宮崎県東臼杵農林振興局）</li> <li>・島野浦地区地域水産業再生委員会（島浦町漁業協同組合、延岡市、宮崎県東臼杵農林振興局）</li> <li>・方財地区地域水産業再生委員会（延岡漁業協同組合、延岡市、宮崎県東臼杵農林振興局）</li> <li>・延岡市漁協地域水産業再生委員会（延岡市漁業協同組合、延岡市、宮崎県東臼杵農林振興局）</li> <li>・門川地域水産業再生委員会（門川漁業協同組合、庵川漁業協同組合、漁業者代表、門川町、宮崎県東臼杵農林振興局）</li> <li>・日向地区地域水産業再生委員会（日向市漁業協同組合、日向市、宮崎県東臼杵農林振興局）</li> <li>・児湯地区地域水産業再生委員会（都農町漁業協同組合、川南町漁業協同組合、都農町、川南町、宮崎県児湯農林振興局）</li> <li>・宮崎地域水産業再生委員会（檳浜漁業協同組合、宮崎漁業協同組合、宮崎市、宮崎県中部農林振興局）</li> <li>・青島・内海地区地域水産業再生委員会（宮崎市漁業協同組合、宮崎市、宮崎県中部農林振興局）</li> <li>・日南市地域水産業再生委員会（日南市漁業協同組合、南郷漁業協同組合、栄松漁業協同組合、外浦漁業協同組合、日南市、宮崎県南那珂農林振興局）</li> <li>・串間西地域水産業再生委員会（串間市漁業協同組合、串間市、宮崎県南那珂農林振興局）</li> <li>・串間東地区地域水産業再生委員会（串間市東漁業協同組合、串間市、宮崎県南那珂農林振興局）</li> <li>・宮崎県漁業協同組合連合会</li> <li>・九州信用漁業協同組合連合会宮崎統括支所</li> <li>・全国漁業信用基金協会宮崎支所</li> <li>・宮崎県漁協青壮年部連絡協議会</li> <li>・宮崎県漁協女性部連絡協議会</li> <li>・公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構</li> <li>・農林中央金庫</li> <li>・宮崎県（水産政策課、漁業管理課、宮崎県水産試験場）</li> </ul>
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	県北：延岡市、門川町、日向市 県中：都農町、川南町、宮崎市 県南：日南市、串間市																																																																		
	単位：経営体（令和7年12月時点）																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>漁業種類別</th> <th>県北／</th> <th>県中／</th> <th>県南</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かつお一本釣り</td> <td>1／</td> <td>0／</td> <td>26</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>まぐろ延縄</td> <td>78／</td> <td>50／</td> <td>15</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>まき網</td> <td>24／</td> <td>1／</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>定置網</td> <td>40／</td> <td>5／</td> <td>23</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>底びき網</td> <td>38／</td> <td>21／</td> <td>3</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>磯建・刺網</td> <td>99／</td> <td>59／</td> <td>75</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>一本釣・曳縄</td> <td>156／</td> <td>92／</td> <td>117</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>機船船曳網</td> <td>16／</td> <td>8／</td> <td>2</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>採介藻</td> <td>14／</td> <td>5／</td> <td>13</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>養殖</td> <td>47／</td> <td>0／</td> <td>3</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>229／</td> <td>71／</td> <td>43</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742／</td> <td>312／</td> <td>321</td> <td>1,375</td> </tr> </tbody> </table>	漁業種類別	県北／	県中／	県南	合計	かつお一本釣り	1／	0／	26	27	まぐろ延縄	78／	50／	15	143	まき網	24／	1／	0	25	定置網	40／	5／	23	68	底びき網	38／	21／	3	62	磯建・刺網	99／	59／	75	233	一本釣・曳縄	156／	92／	117	365	機船船曳網	16／	8／	2	26	採介藻	14／	5／	13	32	養殖	47／	0／	3	50	その他	229／	71／	43	343	合計	742／	312／	321	1,375	
漁業種類別	県北／	県中／	県南	合計																																																															
かつお一本釣り	1／	0／	26	27																																																															
まぐろ延縄	78／	50／	15	143																																																															
まき網	24／	1／	0	25																																																															
定置網	40／	5／	23	68																																																															
底びき網	38／	21／	3	62																																																															
磯建・刺網	99／	59／	75	233																																																															
一本釣・曳縄	156／	92／	117	365																																																															
機船船曳網	16／	8／	2	26																																																															
採介藻	14／	5／	13	32																																																															
養殖	47／	0／	3	50																																																															
その他	229／	71／	43	343																																																															
合計	742／	312／	321	1,375																																																															

## 2 地域の現状

### (1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>宮崎県では、南西諸島から三陸東沖を主な漁場とするかつお・まぐろ漁業や、日向灘を主な漁場とするまき網、定置、船びき網、一本釣、ひき縄、延縄、底びき網等の漁船漁業のほか、県北及び県南でブリ類やマダイ等を対象とする海面養殖業が営まれている。</p> <p>令和5年の海面漁業・養殖業の生産量は98千トン、産出額は436億円であり、海面漁業においては、生産量は減少傾向にあるものの、産出額は魚価向上により横ばい傾向にある。令和5年の漁業経営体数は812経営体で、法人経営体は維持している一方、個人経営体は減少している。漁業就業者数が減少しているため、雇用の確保による法人経営体の維持や個人経営体の減少抑制のためには、新規就業者の確保が必要である。</p> <p>さらには、近年、燃油や養殖用飼料の価格高騰など漁業コストの上昇が顕著になっており、漁業者・養殖業者の経営は厳しい状況にある。</p> <p>このため、漁船漁業においては高性能漁船の導入による経営基盤強化等、養殖業においては種苗生産施設整備による種苗供給体制の強化等を行うとともに、意欲ある中核的担い手の確保・育成を継続的に推進していくことが課題である。</p>
--

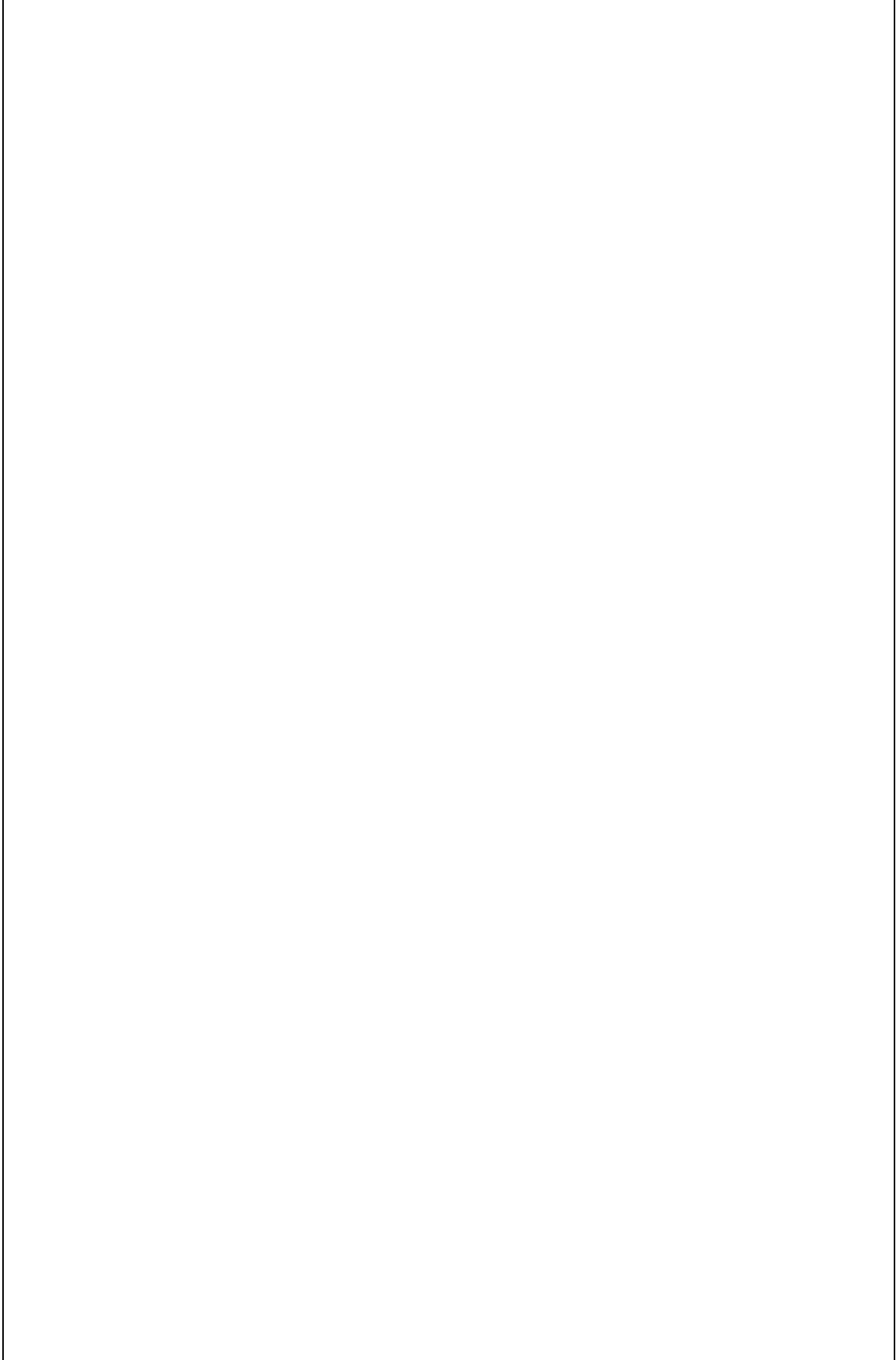
### (2) その他の関連する現状等

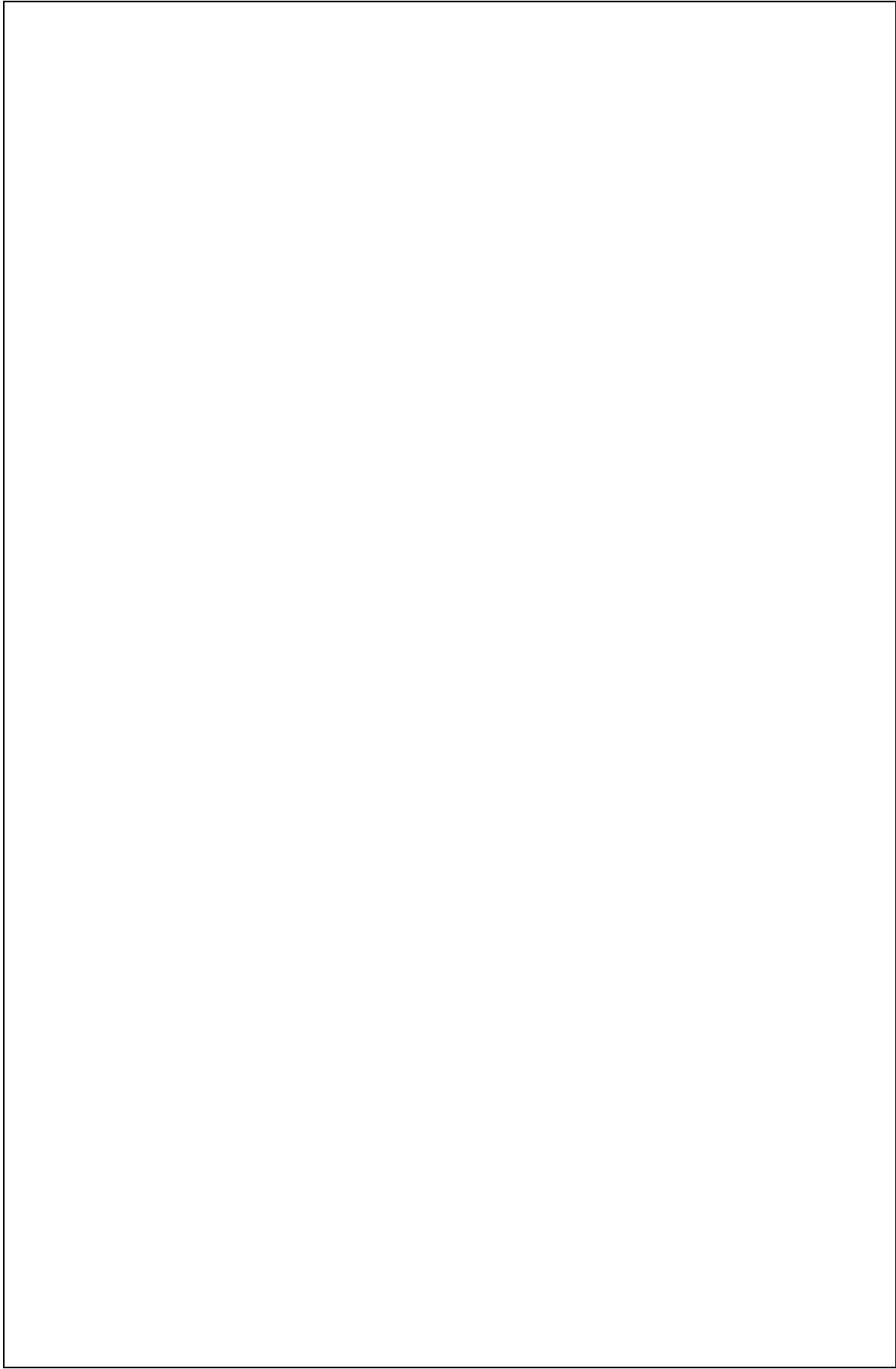
<p>令和6年の宮崎県の人口は103万人となっているが、就職や進学等による転出超過が継続しており、平成8年をピークに減少に転じている。産業としては、今後、高齢化による担い手の急激な減少が懸念されていることから、漁業就業情報の発信等による新規就業者の確保に努めているところである。</p> <p>一方で、宮崎県は、天孫降臨の地、スポーツの聖地として、スポーツキャンプ・合宿等の誘致に取り組んでおり、観光入込客数は令和5年は1,357万人となっているほか、近年、東九州自動車道、国際定期航空路線の開設、大型豪華客船の寄港可能な岸壁の完成など産業を支える交通インフラの整備が進んでいるところである。</p>
--

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）





② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

機能再編・地域活性化の取組

1. 新たな操業・生産体制への移行
2. 水産バリューチェーンの最適化

### 3. 漁村の活性化

#### 1. 新たな操業・生産体制への移行

##### (1) 効率的な生産体制の構築と競争力強化

###### ①スマート漁業の構築（沿岸漁業）

海洋レーダーや数値予測モデル等の先端技術を活用した海況情報コンテンツの高度化や、2～3日先の海況予測情報の提供を推進するとともに、操業支援情報等の利用促進を図る。

###### ②スマート漁業の構築（かつお・まぐろ漁業）

環境DNA技術等を活用した漁場調査の高度化や調査結果のリアルタイム提供を実施することにより、操業の効率化を図る。

###### ③スマート養殖業の構築

大型浮沈式生簀や様々なスマート養殖技術を取り入れた大規模沖合養殖システムの導入を推進するとともに、海ぶどうのコンテナ養殖など新たな技術を活用した陸上養殖の普及を推進する。

##### (2) 高収益型漁業の推進のための先進的な取組の重点化と横展開

###### ①かつお一本釣漁業の収益性向上の取組

漁場情報の共有による操業の効率化とともに、漁船リース事業等を活用した新船建造や省エネ機器・最新の漁労機器の導入により収益性の向上を図る。

###### ②まぐろ延縄漁業の収益性向上の取組

これまでのもうかる漁業創設事業やリース事業の取組成果について情報共有を図るとともに、漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用して、新船建造や省エネ機器、最新の漁労機器を導入し、収益性の向上を図る。

###### ③まき網漁業の収益性向上の取組

高度海況情報や最新の魚探等の先端技術を活用した操業の効率化、国の事業等を活用した新船建造や省エネ機器等の導入による収益性の向上を図るとともに、漁獲物の活魚化やフィッシュポンプの活用による高値で安定した出荷を図る。

###### ④大型定置漁業の収益性向上の取組

これまでのもうかる漁業創設事業やリース事業の取組成果についての情報共有、漁船リース事業等を活用した新船建造や省エネ機器の導入とともに、水産物のブランド化・PRにより、収益性の向上を図る。

###### ⑤養殖業の収益性改善

漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用した新船建造や省エネ機器、最新の漁労機器の導入及び経営の協業化等を行うとともに、新たな種苗生産施設整備による種苗供給体制の強化を行い、収益性の向上を図る。

##### (3) 資源管理の強化

###### ①クロマグロ等の資源管理の実施

資源状況や管理方針、時期的な漁獲状況等の情報共有を図るとともに、漁場への来遊やTAC消費状況の的確な把握に努め、TAC遵守のための計画的な放流や漁場回避などの取組を継続する。

#### 2. 水産バリューチェーンの最適化

##### (1) 流通施設の強化

防波堤や岸壁の強化等や多重防護による地震・津波対策を推進するとともに、漁港施設の計画的な維持・補修により、漁港機能の集約や統合を含めた適切な維持管理を図る。

##### (2) 加工・流通・販売の強化及び輸出の拡大

###### ①加工

健康・経済性・簡便化志向など消費者のニーズを的確に捉えたマーケットインの視点による商品開発、未利用・低利用魚の活用や農産物との組み合わせた加工品開発などを促進するとともに、加工技術開発に係る支援体制を強化する。

###### ②流通

ECサイトなど多様な流通・販売の活用による産地直送販売を推進するとともに、漁業者や漁協、流通関係者が連携してカツオの効率的な出荷体制の構築による県内流通量の増加に取り組む。

③販売

本県水産物・加工品の特徴を活かした県産・地域ブランド品の創出などの取組を支援するとともに、メディアやSNSなど多様化する情報発信・共有媒体のフル活用や「さかなの日」と連動した県内外でのPRを推進する。

④輸出

水産バリューチェーン事業等を活用した生産・加工・流通の連携を強化するとともに、HACCP等対応施設整備事業の活用により輸出に必要な加工・流通施設の整備やHACCP等認定・認証取得を支援する。

(3) 水産物の消費拡大

県、県漁連、消費地市場の連携体制を強化するとともに、メディアやSNSなど多様化する情報発信・共有媒体のフル活用や「さかなの日」と連動した本県水産物・水産加工品の県内外でのPRを促進する。

3. 漁村の活性化

(1) 漁協機能・基盤の強化

漁協系統組織の運営体制の適正化と経済事業の合理的な事業運営に向けた広域漁協合併を推進する。

(2) 海業の推進

海業取組促進事業や浜の活力再生・成長促進交付金を活用し、漁協直営の直売所や食堂の整備等による水産物の消費増進を推進するとともに、漁業体験施設の整備等による漁村地域と世界との交流促進に取り組む。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

◇多様な人材確保・育成と定着の促進

率先して、省燃油・省力化の取組や異業種との連携、ICTの活用等を通じた販売力の強化、付加価値の向上等に取り組む漁業者を中核的担い手と位置づけ、国及び県事業を活用して生産力の向上や競争力強化に資する漁船や機器の導入を推進することにより、地域を支える中核的漁業者の育成を図るとともに、新規就業者育成や後継者への円滑な承継を支援し、漁業の担い手を計画的・総合的に確保・育成する。

担い手対策については、推進機構を核とした支援体制を構築するとともに、労働環境の整備による定着率向上や、雇用外国人の安定確保など、多様な人材確保・育成と定着の促進を図る。

(1) 多様な人材の確保・育成

漁業就業情報の収集・発信、就業希望者のニーズに合わせたマッチング、現場での実践的研修の支援など、就業相談から着業までワンストップ総合支援に取り組む。

また、地域の実情に応じた担い手対策を推進するため、熟練漁業者が行う技術指導等を支援するとともに、担い手確保・育成協議会とも連携を図りながら、新規就業希望者の受入れ体制を整備し、地域における新規就業者の確保・育成体制を強化する。

加えて、外国人材を安定的に確保するため、漁業経営体のニーズに応じた外国人材の円滑な受入れを実施する。

(2) 収益性向上の取組推進

収益性の高い漁業に転換するため、漁船リース事業を活用して新船建造や中古船取得に伴う漁船の若齢化及び操業効率化、主機関換装など省エネ機器の導入による生産コストの削減または漁獲物の高鮮度化等による付加価値向上に取り組む。

また、その取組に対しては適切に指導するとともに、経営状況等の把握・指導に努め、取組内容の検討・検証を行う。

前述の取組によって得られた効果的な取組について情報提供を行い、国庫補助事業等を活用しながら技術普及に取り組む。また、適切な制度資金の活用等により、漁船・漁具の導入を支援する。

(3) 定着率向上に向けた労働環境整備

省力化機器の導入、通信環境の高度化、生活環境や安全面の向上等により、働きやすく魅力ある労働環境の整備を促進し、定着率の向上を図る。

(3) 資源管理に係る取組

○宮崎県漁業調整規則による規制

知事漁業許可については海面漁業許可の取扱方針を定め、全ての許可漁業で定数管理を行うほか、制限や条件等を付して管理する。

なお、規則の中で知事許可漁業者に対し、資源管理の状況等について定期的に報告を求めることを義務づける。

○宮崎海区漁業調整委員会による指示

アマダイ類の資源回復計画を担保するために、委員会指示により、アマダイ延縄漁業を承認制とするとともに、漁獲量の上限等を定める。

○資源管理協定

これまでに締結した9つの資源管理協定に定めた休漁等の資源管理措置について、資源管理協議会が定期的にその履行状況を確認する。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>1. 新たな操業・生産体制への移行</p> <p>(1) 効率的な生産体制の構築と競争力強化</p> <p>①スマート漁業の構築（沿岸漁業）</p> <p>県は、以下の取組により操業支援等の利用促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・シングルデータを用いた流向流速及び波高の表示方法及び精度検証による海洋レーダー提供範囲の拡大</li><li>・浮魚礁に設置した魚探のリアルタイムでの通信試験及び配信方法の検討</li><li>・県北域の海底地形図の調査及び環境DNAによる資源調査</li></ul> <p>②スマート漁業の構築（かつお・まぐろ漁業）</p> <p>県は、漁業調査船による環境DNAを用いた漁場調査の実践及び予測手法の高精度化や効果的なDNAのサンプリング手法の開発を進めるとともに、まぐろはえ縄漁業を対象とした環境DNA分析技術の開発や、過去の操業データの検証による漁場調査技術の検討を開始する。</p>
------	---

③スマート養殖業の構築

- 県と養殖業者は、以下の取組によりスマート化を図る。
- ・ブリ類の大規模養殖については、生産状況の把握や課題抽出及び解決策の検討
  - ・中小規模養殖については、スマート機器の導入による養殖コスト削減と生産性向上の意識醸成
  - ・陸上養殖については、IoTを活用した養殖技術の普及、新規参入の支援

(2) 高収益型漁業の推進のための先進的な取組の重点化と横展開

①かつお一本釣漁業の収益性向上の取組

漁業者は、推進機構と連携し漁船リース事業等での取組結果の情報共有による新たな収益性向上の取組を検討するとともに、グループ操業により有益な情報を漁船間で共有することで操業の効率化及び収益性の向上を図る。

②まぐろ延縄漁業の収益性向上の取組

漁業者は、推進機構と連携し漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用した新船建造や省エネ機器等を導入することで、水揚げの向上またはコスト削減し収益性の向上を図る。

③まき網漁業の収益性向上の取組

- 漁業者は、以下の取組により収益性向上を図る。
- ・県が提供する漁海況情報を活用した操業コストの削減
  - ・推進機構と連携し、漁船リース事業等での取組結果の共有・新たな収益性向上の取組の検討や県や国の支援事業の利用に向けた準備
  - ・アジ等の漁獲物の活魚化やフィッシュポンプによる漁獲物の高鮮度化による高値で安定した出荷

④大型定置漁業の収益性向上の取組連

- 以下の取組により収益性向上を図る。
- ・南郷漁協、外浦漁協及び串間市東漁協の漁業者は連携して漁獲物の高鮮度化や活魚化の検討
  - ・めいつの魚ブランド化推進協議会は、既存ブランド魚（めいつ美々鯨）のさらなる認知度向上・販路拡大に向けたPRイベント等や新たなブランド魚（ハガツオなど）の検討
  - ・漁業者は、推進機構と連携し漁船リース事業等での取組結果の情報共有による新たな収益性向上の取組の検討

⑤養殖業の収益性改善

- 以下の取組により収益性向上を図る。
- ・県は、推進機構と連携し、養殖経営の合理化に向けたスマート機器の導入や経営の協業化等による養殖コスト削減と生産性向上の意識醸成
  - ・県は、水産振興協会と連携し新たな種苗生産施設整備による種苗供給体制を強化
  - ・養殖業者は、推進機構と連携し漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用した新船建造や省エネ機器等の導入

(3) 資源管理の強化

①クロマグロ等の資源管理の実施

漁業者は、資源状況や管理方針、時期的な漁獲状況等について県と情報共有を図ることにより、漁場への来遊やTAC消化状況の的確な把握に努め、TAC遵守のための計画的な放流や漁場回避などの取組を継続する。

2. 水産バリューチェーンの最適化

(1) 流通施設の強化

県は、水産業競争力強化漁港機能増進事業の活用により、老朽化によって機能低下した宮崎県管理漁港の照明設備の更新や用地舗装などを行うとともに、補助事業等を活用した防波堤の嵩上げや防風柵の設置、浮棧橋の整備を検討する。

(2) 加工・流通・販売の強化及び輸出の拡大

①加工

県は、健康・経済性・簡便化志向など消費者のニーズを的確に捉えたマーケットインの視点による商品開発、未利用・低利用魚の活用や農産物との組み合わせた加工品開発などを支援するとともに、加工技術開発に係る支援体制を強化に取

り組む。

#### ②流通

県は、ECサイトなど多様な流通・販売の活用による産地直送販売の推進に取り組み、漁業者や漁協、流通関係者は県や県漁連と連携し、カツオの効率的な出荷体制の構築による県内流通量の増加に取り組む。

#### ③販売

県と県漁連は、関係者と連携し、本県水産物・水産加工品の特徴を活かした県産・地域ブランド品の創出などの取組を支援するとともに、メディアやSNSなど多様化する情報発信・共有媒体のフル活用や「さかなの日」と連動した県内外でのPRに取り組む。

#### ④輸出

県や県漁連は、関係者と連携し、水産バリューチェーン事業等を活用した生産・加工・流通の連携強化に取り組み、県は、HACCP等対応施設整備事業の活用により輸出に必要な加工・流通施設の整備やHACCP等認定・認証取得の支援に取り組む。

#### (3) 水産物の消費拡大

県と県漁連は、関係者と連携し、本県水産物・水産加工品の特徴を活かした県産・地域ブランド品の創出などの取組を支援するとともに、メディアやSNSなど多様化する情報発信・共有媒体のフル活用や「さかなの日」と連動した県内外でのPRに取り組む。

### 3. 漁村の活性化

#### (1) 漁協機能・基盤の強化

業界は、漁協系統組織の運営体制の適正化と経済事業の合理的な事業運営を目的とした広域漁協合併に向け、漁協組合員に対する意識醸成に取り組むとともに、各漁協の経営改善等を着実に推進する。

#### (2) 海業の推進

県は、関係者と連携し、海業取組促進事業や浜の活力再生・成長促進交付金を活用し、漁協直営の直売所や食堂の整備等による水産物の消費増進を推進するとともに、漁業体験施設の整備等による漁村地域と世界との交流促進に取り組む。

### 4. 総合的な担い手確保・育成

#### (1) 多様な人材の確保・育成

推進機構は全ての漁協と連携し、新規就業者確保のため、漁業就業情報の収集・発信、就業希望者のニーズに合わせたマッチング、現場での実践的研修の支援など、就業相談から着業までワンストップ総合支援に取り組む。

また、推進機構は熟練漁業者が行う技術指導等を支援するとともに、県北、県中、県南各地区の担い手確保・育成協議会と連携を図りながら、地域における新規就業者の確保・育成体制を強化する。

加えて、外国人材を安定的に確保するため、推進機構や地域との一体的取組により、漁業経営体のニーズに応じた外国人材の円滑な受入れを実施する。

#### (2) 収益性向上の取組推進

中核的漁業者は収益性の高い漁業に転換するため、漁船リース事業を活用して新船建造や中古船取得に伴う漁船の若齢化及び操業効率化、主機関換装など省エネ機器の導入による生産コストの削減または漁獲物の高鮮度化等による付加価値向上に取り組む。

また、その取組に対しては、当該漁業者が所属する漁協や県の普及指導員が適切に指導するとともに、推進機構が九州信漁連等と連携して経営状況等の把握・指導に努め、取組内容の検討・検証を行う。

推進機構及び県は、各地区の担い手確保・育成協議会等において情報提供を行い、国庫補助事業や適切な制度資金の活用により、漁船・漁具の導入支援や技術普及に取り組む。

#### (3) 定着率向上に向けた労働環境整備

県は、省力化機器の導入、通信環境の高度化、生活環境や安全面の向上等の取組を支援することにより、働きやすく魅力ある労働環境の整備を促進し、定着率

	の向上を図る。
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業&lt; 1, 3 &gt; (国)</p> <p>水産業競争力強化漁港機能増進事業&lt; 2 &gt; (国)</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業&lt; 1, 4 &gt; (国)</p> <p>もうかる漁業創設事業&lt; 1, 4 &gt; (国)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業&lt; 1 &gt; (国)</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業&lt; 1, 4 &gt; (国)</p> <p>広域浜プラン実証調査事業&lt; 2 &gt; (国)</p> <p>流通販売イノベーション創出事業&lt; 2 &gt; (県)</p> <p>定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援&lt; 1 &gt; (国)</p> <p>新資源管理導入円滑化等推進事業のうち混獲回避型休漁支援事業&lt; 1 &gt; (国)</p> <p>経営体育成総合支援事業&lt; 4 &gt; (国)</p> <p>マーケット・イン型養殖業等実証事業&lt; 1 &gt; (国)</p> <p>水産基盤整備事業&lt; 2 &gt; (国)</p>

2年目 (令和9年度)

取組内容	<p>1. 新たな操業・生産体制への移行</p> <p>(1) 効率的な生産体制の構築と競争力強化</p> <p>①スマート漁業の構築 (沿岸漁業)</p> <p>県は、以下の取組により操業情報等の利用促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シングルデータを用いた流向流速及び波高の表示方法及び精度検証による海洋レーダー提供範囲の拡大</li> <li>・浮魚礁に設置した魚探の漁業者がより見やすく有益となるようなリアルタイム配信方法の改良</li> <li>・県北域の海底地形図の調査による県全域の地形図完成及び環境DNAによる資源調査</li> </ul> <p>②スマート漁業の構築 (かつお・まぐろ漁業)</p> <p>県は、漁業調査船による環境DNAを用いた漁場調査の実践及び高精度化した予測手法や効果的なDNAのサンプリング手法の実践検証を進めるとともに、環境DNAを用いたまぐろはえ縄漁業の漁場調査について実践検討を開始する。</p> <p>③スマート養殖業の構築</p> <p>県と養殖業者は、以下の取組によりスマート化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブリ類の大規模養殖については、生産状況の把握や課題解決</li> <li>・中小規模養殖については、スマート機器の導入による養殖コスト削減と生産性向上</li> <li>・陸上養殖については、IoTを活用した養殖技術の普及、新規参入の支援</li> </ul> <p>(2) 高収益型漁業の推進のための先進的な取組の重点化と横展開</p> <p>①かつお一本釣漁業の収益性向上の取組</p> <p>漁業者は、推進機構と連携し、漁船リース事業等での取組結果の情報共有による新たな収益性向上の取組を検討するとともに、グループ操業を行い、カツオの群れがいる漁場やその漁場の特徴等の有益な情報を漁船間で共有することで、操業の効率化及び収益性の向上を図る。</p> <p>②まぐろ延縄漁業の収益性向上の取組</p> <p>漁業者は、推進機構と連携し漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用した新船建造や省エネ機器等を導入することで、水揚げの向上またはコスト削減し収益性の向上を図る。</p> <p>③まき網漁業の収益性向上の取組</p> <p>漁業者は、以下の取組により収益性向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が提供する漁海況情報を活用した操業コストの削減</li> <li>・推進機構と連携し、漁船リース事業等での取組結果の共有・新たな収益性向上の取組の検討や県や国の支援事業の利用に向けた準備</li> <li>・アジ等の漁獲物の活魚化やフィッシュポンプによる漁獲物の高鮮度化による高値で安定した出荷</li> </ul> <p>④大型定置漁業の収益性向上の取組</p> <p>以下の取組により収益性向上を図る。</p>
------	--

- ・南郷漁協、外浦漁協及び串間市東漁協の漁業者は連携して漁獲物の高鮮度化や活魚化の検討
- ・めいつの魚ブランド化推進協議会は既存ブランド魚（めいつ美々鯨）のさらなる認知度向上・販路拡大に向けたPRイベント等や新たなブランド魚（ハガツオなど）の検討
- ・漁業者は、推進機構と連携し漁船リース事業等での取組結果の情報共有による新たな収益性向上の取組の検討

⑤養殖業の収益性改善

- 以下の取組により収益性向上を図る。
- ・県は、推進機構と連携し、スマート機器の導入や経営の協業化等による養殖コスト削減と生産性向上の推進
  - ・県は、水産振興協会と連携し新たな種苗生産施設を活用した人工種苗生産の開始
  - ・養殖業者は、推進機構と連携し漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用した新船建造や省エネ機器等の導入

(3) 資源管理の強化

①クロマグロ等の資源管理の実施

漁業者は、資源状況や管理方針、定期的な漁獲状況等について県と情報共有を図ることにより、漁場への来遊やTAC消化状況の的確な把握に努め、TAC遵守のための計画的な放流や漁場回避などの取組を継続する。

2. 水産バリューチェーンの最適化

(1) 流通施設の強化

県は、水産業競争力強化漁港機能増進事業の活用により、老朽化によって機能低下した宮崎県管理漁港の照明設備の更新や用地舗装などを行うとともに、補助事業等の活用した防波堤の嵩上げや防風柵の設置、浮桟橋の整備の検討、各漁協の産地市場や共同利用施設の使用状況及び老朽化状況の調査を行う。

(2) 加工・流通・販売の強化及び輸出の拡大

①加工

県は、健康・経済性・簡便化志向など消費者のニーズを的確に捉えたマーケットインの視点による商品開発、未利用・低利用魚の活用や農産物との組み合わせた加工品開発などを支援するとともに、加工技術開発に係る支援体制を強化に取り組む。

②流通

県は、ECサイトなど多様な流通・販売の活用による産地直送販売の推進に取り組む。漁業者や漁協、流通関係者は、県や県漁連と連携し、カツオの効率的な出荷体制の構築による県内流通量の増加に取り組む。

③販売

県と県漁連は、関係者と連携し、本県水産物・水産加工品の特徴を活かした県産・地域ブランド品の創出などの取組を支援するとともに、メディアやSNSなど多様化する情報発信・共有媒体のフル活用や「さかなの日」と連動した県内外でのPRに取り組む。

④輸出

県や県漁連は、関係者と連携し、水産バリューチェーン事業等を活用した生産・加工・流通の連携強化に取り組む。県は、HACCP等対応施設整備事業の活用により輸出に必要な加工・流通施設の整備やHACCP等認定・認証取得の支援に取り組む。

(3) 水産物の消費拡大

県と県漁連は、関係者と連携し、本県水産物・水産加工品の特徴を活かした県産・地域ブランド品の創出などの取組を支援するとともに、メディアやSNSなど多様化する情報発信・共有媒体のフル活用や「さかなの日」と連動した県内外でのPRに取り組む。

3. 漁村の活性化

(1) 漁協機能・基盤の強化

	<p>業界は、漁協系統組織の運営体制の適正化と経済事業の合理的な事業運営を目的とした広域漁協合併に向け、漁協組合員に対する意識醸成に取り組むとともに、各漁協の経営改善等を着実に推進する。</p> <p>(2) 海業の推進      県は、関係者と連携し、海業取組促進事業や浜の活力再生・成長促進交付金を活用し、漁協直営の直売所や食堂の整備等による水産物の消費増進を推進するとともに、漁業体験施設の整備等による漁村地域と世界との交流促進に取り組む。</p> <p>4. 総合的な担い手確保・育成      (1) 多様な人材の確保・育成      推進機構は全ての漁協と連携し、新規就業者確保のため、漁業就業情報の収集・発信、就業希望者のニーズに合わせたマッチング、現場での実践的研修の支援など、就業相談から着業までワンストップ総合支援に取り組む。      また、推進機構は熟練漁業者が行う技術指導等を支援するとともに、県北、県中、県南各地区の担い手確保・育成協議会と連携を図りながら、地域における新規就業者の確保・育成体制を強化する。      加えて、外国人材を安定的に確保するため、推進機構や地域との一体的取組により、漁業経営体のニーズに応じた外国人材の円滑な受入れを実施する。</p> <p>(2) 収益性向上の取組推進      中核的漁業者は収益性の高い漁業に転換するため、漁船リース事業を活用して新船建造や中古船取得に伴う漁船の若齢化及び操業効率化、主機関換装など省エネ機器の導入による生産コストの削減または漁獲物の高鮮度化等による付加価値向上に取り組む。      また、その取組に対しては、当該漁業者が所属する漁協や県の普及指導員が適切に指導するとともに、推進機構が九州信漁連等と連携して経営状況等の把握・指導に努め、取組内容の検討・検証を行う。      推進機構及び県は、各地区の担い手確保・育成協議会等において情報提供を行い、国庫補助事業や適切な制度資金の活用により、漁船・漁具の導入支援や技術普及に取り組む。</p> <p>(3) 定着率向上に向けた労働環境整備      県は、省力化機器の導入、通信環境の高度化、生活環境や安全面の向上等の取組を支援することにより、働きやすく魅力ある労働環境の整備を促進し、定着率の向上を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業&lt; 3 &gt; (国)      浜の担い手漁船リース緊急事業&lt; 1, 4 &gt; (国)      競争力強化型機器等導入緊急対策事業&lt; 1 &gt; (国)      もうかる漁業創設事業&lt; 1, 4 &gt; (国)      水産業競争力強化金融支援事業&lt; 1, 4 &gt; (国)      広域浜プラン実証調査事業&lt; 2 &gt; (国)      定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援&lt; 1 &gt; (国)      新資源管理導入円滑化等推進事業のうち混獲回避型休漁支援事業&lt; 1 &gt; (国)      経営体育成総合支援事業&lt; 4 &gt; (国)      マーケット・イン型養殖業等実証事業&lt; 1 &gt; (国)      水産基盤整備事業&lt; 2 &gt; (国)      水産業競争力強化漁港機能増進事業&lt; 2 &gt; (国)</p>

3年目（令和10年度）

取組内容	<p>1. 新たな操業・生産体制への移行      (1) 効率的な生産体制の構築と競争力強化      ①スマート漁業の構築（沿岸漁業）      県は、以下の取組により操業情報等の利用促進を図る。      ・シングルデータを用いて算出した流向流速及び波高の公開による情報提供範囲の拡大      ・浮魚礁に設置した魚探情報の提供      ・完成した海底地形図の配信及び環境DNAによる資源調査、新たな漁獲対象魚種及び漁場の探索</p> <p>②スマート漁業の構築（かつお・まぐろ漁業）</p>
------	--

県は、漁業調査船による環境DNAを用いた漁場調査の実践及び高精度化した予測手法や効果的なDNAのサンプリング手法の実践検証を進めるとともに、環境DNAを用いたまぐろはえ縄漁業の漁場調査について実践検討を進める。

### ③スマート養殖業の構築

- 県と養殖業者は、以下の取組によりスマート化を図る。
- ・ブリ類の大規模養殖については、生産状況の把握や課題解決
  - ・中小規模養殖については、スマート機器の導入による養殖コスト削減と生産性向上
  - ・陸上養殖については、IoTを活用した養殖技術の普及、新規参入の支援

### (2) 高収益型漁業の推進のための先進的な取組の重点化と横展開

#### ①かつお一本釣漁業の収益性向上の取組

漁業者は、推進機構と連携し漁船リース事業等での取組結果の情報共有による新たな収益性向上の取組を検討するとともに、グループ操業を行い、カツオの群れがいる漁場やその漁場の特徴等の有益な情報を漁船間で共有することで操業の効率化及び収益性の向上を図る。

#### ②まぐろ延縄漁業の収益性向上の取組

漁業者は、推進機構と連携し漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用した新船建造や省エネ機器等を導入することで、水揚げの向上またはコスト削減し収益性の向上を図る。

#### ③まき網漁業の収益性向上の取組

- 漁業者は、以下の取組により収益性向上を図る。
- ・県が提供する漁海況情報を活用した操業コストの削減
  - ・推進機構と連携し漁船リース事業等での取組結果の共有・新たな収益性向上の取組の検討や県や国の支援事業の利用に向けた準備
  - ・アジ等の漁獲物の活魚化やフィッシュポンプによる漁獲物の高鮮度化による高値で安定した出荷

#### ④大型定置漁業の収益性向上の取組

- 以下の取組により収益性向上を図る。
- ・南郷漁協、外浦漁協及び串間市東漁協の漁業者は連携して漁獲物の高鮮度化や活魚化の準備
  - ・めいつの魚ブランド化推進協議会は既存ブランド魚（めいつ美々鯨）のさらなる認知度向上・販路拡大に向けたPRイベント等や新たなブランド魚（ハガツオなど）の検討
  - ・漁業者は、推進機構と連携し漁船リース事業等での取組結果の情報共有による新たな収益性向上の取組の準備

#### ⑤養殖業の収益性改善

- 以下の取組により収益性向上を図る。
- ・県は、推進機構と連携し、スマート機器の導入や経営の協業化等による養殖コスト削減と生産性向上の推進
  - ・県は、水産振興協会と連携し新たな種苗生産施設を活用した人工種苗生産の実施
  - ・養殖業者は、推進機構と連携し漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用した新船建造や省エネ機器等の導入

### (3) 資源管理の強化

#### ①クロマグロ等の資源管理の実施

漁業者は、資源状況や管理方針、時期的な漁獲状況等について県と情報共有を図ることにより、漁場への来遊やTAC消化状況の的確な把握に努め、TAC遵守のための計画的な放流や漁場回避などに取組む。

## 2. 水産バリューチェーンの最適化

### (1) 流通施設の強化

県は、水産業競争力強化漁港機能増進事業の活用により、老朽化によって機能低下した宮崎県管理漁港の照明設備の更新や用地舗装などを行うとともに、補助事業等を活用した防波堤の嵩上げや防風柵の設置、浮桟橋の整備の検討や、産地市場や共同利用施設の使用状況及び老朽化状況の調査、県内漁協を対象とした衛

生管理講習会の実施に取り組む。

(2) 加工・流通・販売の強化及び輸出の拡大

①加工

県は、健康・経済性・簡便化志向など消費者のニーズを的確に捉えたマーケットインの視点による商品開発、未利用・低利用魚の活用や農産物との組み合わせた加工品開発などを支援するとともに、加工技術開発に係る支援体制を強化に取り組む。

②流通

県は、ECサイトなど多様な流通・販売の活用による産地直送販売の推進に取り組む。漁業者や漁協、流通関係者は、県や県漁連と連携し、カツオの効率的な出荷体制の構築による県内流通量の増加に取り組む。

③販売

県と県漁連は、関係者と連携し、本県水産物・水産加工品の特徴を活かした県産・地域ブランド品の創出などの取組を支援するとともに、メディアやSNSなど多様化する情報発信・共有媒体のフル活用や「さかなの日」と連動した県内外でのPRに取り組む。

④輸出

県や県漁連は、関係者と連携し、水産バリューチェーン事業等を活用した生産・加工・流通の連携強化に取り組む。県は、HACCP等対応施設整備事業の活用により輸出に必要な加工・流通施設の整備やHACCP等認定・認証取得の支援に取り組む。

(3) 水産物の消費拡大

県と県漁連は、関係者と連携し、本県水産物・水産加工品の特徴を活かした県産・地域ブランド品の創出などの取組を支援するとともに、メディアやSNSなど多様化する情報発信・共有媒体のフル活用や「さかなの日」と連動した県内外でのPRに取り組む。

3. 漁村の活性化

(1) 漁協機能・基盤の強化

業界は、漁協系統組織の運営体制の適正化と経済事業の合理的な事業運営を目的とした広域漁協合併に向け、漁協組合員に対する意識醸成に取り組むとともに、各漁協の経営改善等を着実に推進する。

(2) 海業の推進

県は、関係者と連携し、海業取組促進事業や浜の活力再生・成長促進交付金を活用し、漁協直営の直売所や食堂の整備等による水産物の消費増進を推進するとともに、漁業体験施設の整備等による漁村地域と世界との交流促進に取り組む。

4. 総合的な担い手確保・育成

(1) 多様な人材の確保・育成

推進機構は全ての漁協と連携し、新規就業者確保のため、漁業就業情報の収集・発信、就業希望者のニーズに合わせたマッチング、現場での実践的研修の支援など、就業相談から着業までワンストップ総合支援に取り組む。

また、推進機構は熟練漁業者が行う技術指導等を支援するとともに、県北、県中、県南各地区の担い手確保・育成協議会と連携を図りながら、地域における新規就業者の確保・育成体制を強化する。

加えて、外国人材を安定的に確保するため、推進機構や地域との一体的取組により、漁業経営体のニーズに応じた外国人材の円滑な受入れを実施する。

(2) 収益性向上の取組推進

中核的漁業者は収益性の高い漁業に転換するため、漁船リース事業を活用して新船建造や中古船取得に伴う漁船の若齢化及び操業効率化、主機関換装など省エネ機器の導入による生産コストの削減または漁獲物の高鮮度化等による付加価値向上に取り組む。

また、その取組に対しては、当該漁業者が所属する漁協や県の普及指導員が適切に指導するとともに、推進機構が九州信漁連等と連携して経営状況等の把握・指導に努め、取組内容の検討・検証を行う。

	<p>推進機構及び県は、各地区の担い手確保・育成協議会等において情報提供を行い、国庫補助事業や適切な制度資金の活用により、漁船・漁具の導入支援や技術普及に取り組む。</p> <p>(3) 定着率向上に向けた労働環境整備          県は、省力化機器の導入、通信環境の高度化、生活環境や安全面の向上等の取組を支援することにより、働きやすく魅力ある労働環境の整備を促進し、定着率の向上を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業&lt;3&gt;(国)          浜の担い手漁船リース緊急事業&lt;1, 4&gt;(国)          競争力強化型機器等導入緊急対策事業&lt;1&gt;(国)          水産業競争力強化金融支援事業&lt;1, 4&gt;(国)          もうかる漁業創設事業&lt;1, 4&gt;(国)          広域浜プラン実証調査事業&lt;2&gt;(国)          定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援&lt;1&gt;(国)          新資源管理導入円滑化等推進事業のうち混獲回避型休漁支援事業&lt;1&gt;(国)          経営体育成総合支援事業&lt;4&gt;(国)          マーケット・イン型養殖業等実証事業&lt;1&gt;(国)          水産基盤整備事業&lt;2&gt;(国)          水産業競争力強化漁港機能増進事業&lt;2&gt;(国)</p>

4年目(令和11年度)

取組内容	<p>1. 新たな操業・生産体制への移行</p> <p>(1) 効率的な生産体制の構築と競争力強化</p> <p>①スマート漁業の構築(沿岸漁業)          県は、以下の取組により操業情報等の利用促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シングルデータを用いて算出した流向流速及び波高の公開による情報提供範囲の拡大</li> <li>・浮魚礁に設置した魚探情報の提供及び漁業者との意見交換</li> <li>・完成した海底地形図の配信及び環境DNAによる資源調査、新たな漁獲対象魚種及び漁場の探索</li> </ul> <p>②スマート漁業の構築(かつお・まぐろ漁業)          県は、漁業調査船による環境DNAを用いた漁場調査の実践及び高精度化した予測や効果的なDNAのサンプリング等の各手法を実証するとともに、環境DNAを用いたまぐろはえ縄漁業の漁場調査について実践検討を進める。</p> <p>③スマート養殖業の構築          県と養殖業者は、以下の取組によりスマート化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブリ類の大規模養殖については、生産状況の把握や課題抽出及び課題解決</li> <li>・中小規模養殖については、スマート機器の導入による養殖コスト削減と生産性向上</li> <li>・陸上養殖については、IoTを活用した養殖技術の普及、新規参入の支援</li> </ul> <p>(2) 高収益型漁業の推進のための先進的な取組の重点化と横展開</p> <p>①かつお一本釣漁業の収益性向上の取組          漁業者は、推進機構と連携し漁船リース事業等での取組結果の情報共有による新たな収益性向上の取組を検討するとともに、グループ操業を行い、カツオの群れがいる漁場やその漁場の特徴等の有益な情報を漁船間で共有することで操業の効率化及び収益性の向上を図る。</p> <p>②まぐろ延縄漁業の収益性向上の取組          漁業者は、推進機構と連携し漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用した新船建造や省エネ機器等を導入することで、水揚げの向上またはコスト削減し収益性の向上を図る。</p> <p>③まき網漁業の収益性向上の取組          漁業者は、以下の取組により収益性向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が提供する漁海況情報を活用した操業コストの削減</li> <li>・推進機構と連携し漁船リース事業等での取組結果の共有・新たな収益性向上の</li> </ul>
------	--

取組の検討や県や国の支援事業の利用に向けた準備  
・アジ等の漁獲物の活魚化やフィッシュポンプによる漁獲物の高鮮度化による高値で安定した出荷

- ④大型定置漁業の収益性向上の取組  
以下の取組により収益性向上を図る。  
・南郷漁協、外浦漁協及び串間市東漁協の漁業者は連携して漁獲物の高鮮度化や活魚化の準備  
・めいつの魚ブランド化推進協議会は既存ブランド魚（めいつ美々鯨）のさらなる認知度向上・販路拡大に向けたPRイベント等や新たなブランド魚の試験出荷の実施  
・漁業者は、推進機構と連携し漁船リース事業等での取組結果の情報共有による新たな収益性向上の取組の準備

- ⑤養殖業の収益性改善  
以下の取組により収益性向上を図る。  
・県は、推進機構と連携し、スマート機器の導入や経営の協業化等による養殖コスト削減と生産性向上の推進  
・県は、水産振興協会と連携し新たな種苗生産施設を活用した人工種苗生産の実施  
・養殖業者は、推進機構と連携し漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用した新船建造や省エネ機器等の導入

### （3）資源管理の強化

#### ①クロマグロ等の資源管理の実施

漁業者は、資源状況や管理方針、定期的な漁獲状況等について県と情報共有を図ることにより、漁場への来遊やTAC消化状況の的確な把握に努め、TAC遵守のための計画的な放流や漁場回避などの取組を継続する。

## 2. 水産バリューチェーンの最適化

### （1）流通施設の強化

県は、水産業競争力強化漁港機能増進事業の活用により、老朽化によって機能低下した宮崎県管理漁港の照明設備の更新や用地舗装などを行うとともに、補助事業等を活用した防波堤の嵩上げや防風柵の設置、浮棧橋の整備これらの施設整備の検討や、産地市場や共同利用施設の統廃合等の検討、県内漁協を対象とした衛生管理講習会の実施に取り組む。

### （2）加工・流通・販売の強化及び輸出の拡大

#### ①加工

県は、健康・経済性・簡便化志向など消費者のニーズを的確に捉えたマーケットインの視点による商品開発、未利用・低利用魚の活用や農産物との組み合わせた加工品開発などを支援するとともに、加工技術開発に係る支援体制を強化に取り組む。

#### ②流通

県は、ECサイトなど多様な流通・販売の活用による産地直送販売の推進に取り組む、漁業者や漁協、流通関係者は、県や県漁連と連携し、カツオの効率的な出荷体制の構築による県内流通量の増加に取り組む。

#### ③販売

県と県漁連は、関係者と連携し、本県水産物・水産加工品の特徴を活かした県産・地域ブランド品の創出などの取組を支援するとともに、メディアやSNSなど多様化する情報発信・共有媒体のフル活用や「さかなの日」と連動した県内外でのPRに取り組む。

#### ④輸出

県や県漁連は、関係者と連携し、水産バリューチェーン事業等を活用した生産・加工・流通の連携強化に取り組む、県は、HACCP等対応施設整備事業の活用により輸出に必要な加工・流通施設の整備やHACCP等認定・認証取得の支援に取り組む。

### （3）水産物の消費拡大

	<p>県と県漁連は、関係者と連携し、本県水産物・水産加工品の特徴を活かした県産・地域ブランド品の創出などの取組を支援するとともに、メディアやSNSなど多様化する情報発信・共有媒体のフル活用や「さかなの日」と連動した県内外でのPRに取り組む。</p> <p>3. 漁村の活性化  (1) 漁協機能・基盤の強化  業界は、漁協系統組織の運営体制の適正化と経済事業の合理的な事業運営を目的とした広域漁協合併に向け、漁協組合員に対する意識醸成に取り組むとともに、各漁協の経営改善等を着実に推進する。</p> <p>(2) 海業の推進  県は、関係者と連携し、海業取組促進事業や浜の活力再生・成長促進交付金を活用し、漁協直営の直売所や食堂の整備等による水産物の消費増進を推進するとともに、漁業体験施設の整備等による漁村地域と世界との交流促進に取り組む。</p> <p>4. 総合的な担い手確保・育成  (1) 多様な人材の確保・育成  推進機構は全ての漁協と連携し、新規就業者確保のため、漁業就業情報の収集・発信、就業希望者のニーズに合わせたマッチング、現場での実践的研修の支援など、就業相談から着業までワンストップ総合支援に取り組む。  また、推進機構は熟練漁業者が行う技術指導等を支援するとともに、県北、県中、県南各地区の担い手確保・育成協議会と連携を図りながら、地域における新規就業者の確保・育成体制を強化する。  加えて、外国人材を安定的に確保するため、推進機構や地域との一体的取組により、漁業経営体のニーズに応じた外国人材の円滑な受入れを実施する。</p> <p>(2) 収益性向上の取組推進  中核的漁業者は収益性の高い漁業に転換するため、漁船リース事業を活用して新船建造や中古船取得に伴う漁船の若齢化及び操業効率化、主機関換装など省エネ機器の導入による生産コストの削減または漁獲物の高鮮度化等による付加価値向上に取り組む。  また、その取組に対しては、当該漁業者が所属する漁協や県の普及指導員が適切に指導するとともに、推進機構が九州信漁連等と連携して経営状況等の把握・指導に努め、取組内容の検討・検証を行う。  推進機構及び県は、各地区の担い手確保・育成協議会等において情報提供を行い、国庫補助事業や適切な制度資金の活用により、漁船・漁具の導入支援や技術普及に取り組む。</p> <p>(3) 定着率向上に向けた労働環境整備  県は、省力化機器の導入、通信環境の高度化、生活環境や安全面の向上等の取組を支援することにより、働きやすく魅力ある労働環境の整備を促進し、定着率の向上を図る。</p>
活用する支援措置等	水産業競争力強化緊急施設整備事業< 1, 3 > (国) 浜の担い手漁船リース緊急事業< 1, 4 > (国) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業< 1 > (国) 水産業競争力強化金融支援事業< 1, 4 > (国) もうかる漁業創設事業< 1, 4 > (国) 広域浜プラン実証調査事業< 2 > (国) 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援< 1 > (国) 新資源管理導入円滑化等推進事業のうち混獲回避型休漁支援事業< 1 > (国) 経営体育成総合支援事業< 4 > (国) マーケット・イン型養殖業等実証事業< 1 > (国) 水産基盤整備事業< 2 > (国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業< 2 > (国)

5年目（令和12年度）

取組内容	1. 新たな操業・生産体制への移行 (1) 効率的な生産体制の構築と競争力強化 ①スマート漁業の構築（沿岸漁業） 県は、以下の取組により操業情報等の利用促進を図る。
------	---

- ・シングルデータを用いて算出した流向流速及び波高の公開による情報提供範囲の拡大
- ・浮魚礁に設置した魚探情報の提供及び漁業者との意見交換
- ・完成した海底地形図の配信及び環境DNAによる資源調査によって判明した対象魚種及び漁場の情報提供

②スマート漁業の構築（かつお・まぐろ漁業）

県は、かつお・まぐろ漁業全般を対象として、高度化した環境DNAによる漁場調査手法を確立し、漁業調査船による実践活動により、操業の効率化を図る。

③スマート養殖業の構築

- 県と養殖業者は、以下の取組によりスマート化を図る。
- ・ブリ類の大規模養殖については、生産状況の把握及び課題解決
  - ・中小規模養殖については、スマート機器の導入による養殖コスト削減と生産性向上
  - ・陸上養殖については、IoTを活用した養殖技術の普及、新規参入の支援

（２）高収益型漁業の推進のための先進的な取組の重点化と横展開

①かつお一本釣漁業の収益性向上の取組

漁業者は、推進機構と連携し漁船リース事業等での取組結果の情報共有による新たな収益性向上の取組を検討するとともに、グループ操業を行い、カツオの群れがいる漁場やその漁場の特徴等の有益な情報を漁船間で共有することで操業の効率化及び収益性の向上を図る。

②まぐろ延縄漁業の収益性向上の取組

漁業者は、推進機構と連携し漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用した新船建造や省エネ機器等を導入することで、水揚げの向上またはコスト削減し収益性の向上を図る。

③まき網漁業の収益性向上の取組

- 漁業者は、以下の取組により収益性向上を図る。
- ・県が提供する漁海況情報を活用した操業コストの削減
  - ・推進機構と連携し漁船リース事業等での取組結果の共有・新たな収益性向上の取組の検討や県や国の支援事業の利用に向けた準備
  - ・アジ等の漁獲物の活魚化やフィッシュポンプによる漁獲物の高鮮度化による高値で安定した出荷

④大型定置漁業の収益性向上の取組

- 以下の取組により収益性向上を図る。
- ・南郷漁協、外浦漁協及び串間市東漁協の漁業者は連携して漁獲物の高鮮度化や活魚化の実施
  - ・めいつの魚ブランド化推進協議会は既存ブランド魚（めいつ美々鯨）と新たなブランド魚のさらなる認知度向上・販路拡大に向けたPRイベント等の実施
  - ・漁業者は、推進機構と連携し漁船リース事業等での取組結果の情報共有による新たな収益性向上の取組の実施

⑤養殖業の収益性改善

- 以下の取組により収益性向上を図る。
- ・県は、推進機構と連携しスマート機器の導入や経営の協業化等による養殖コスト削減と生産性向上の推進
  - ・県は、水産振興協会と連携し新たな種苗生産施設を活用した人工種苗生産の実施
  - ・養殖業者は、推進機構と連携し漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用した新船建造や省エネ機器等の導入

（３）資源管理の強化

①クロマグロ等の資源管理の実施

漁業者は、資源状況や管理方針、時期的な漁獲状況等について県と情報共有を図ることにより、漁場への来遊やTAC消化状況の的確な把握に努め、TAC遵守のための計画的な放流や漁場回避などの取組を継続する。

2. 水産バリューチェーンの最適化

(1) 流通施設の強化

県は、水産業競争力強化漁港機能増進事業の活用により、老朽化によって機能低下した宮崎県管理漁港の照明設備の更新や用地舗装などを行うとともに、補助事業等を活用した防波堤の嵩上げや防風柵の設置、浮桟橋の整備の検討や、産地市場や共同利用施設の統廃合等の推進、県内漁協を対象とした衛生管理講習会の実施に取り組む。

(2) 加工・流通・販売の強化及び輸出の拡大

①加工

県は、健康・経済性・簡便化志向など消費者のニーズを的確に捉えたマーケットインの視点による商品開発、未利用・低利用魚の活用や農産物との組み合わせた加工品開発などを支援するとともに、加工技術開発に係る支援体制を強化に取り組む。

②流通

県は、ECサイトなど多様な流通・販売の活用による産地直送販売の推進に取り組む。漁業者や漁協、流通関係者は、県や県漁連と連携し、カツオの効率的な出荷体制の構築による県内流通量の増加に取り組む。

③販売

県と県漁連は、関係者と連携し、本県水産物・水産加工品の特徴を活かした県産・地域ブランド品の創出などの取組を支援するとともに、メディアやSNSなど多様化する情報発信・共有媒体のフル活用や「さかなの日」と連動した県内外でのPRに取り組む。

④輸出

県や県漁連は、関係者と連携し、水産バリューチェーン事業等を活用した生産・加工・流通の連携強化に取り組む。県は、HACCP等対応施設整備事業の活用により輸出に必要な加工・流通施設の整備やHACCP等認定・認証取得の支援に取り組む。

(3) 水産物の消費拡大

県と県漁連は、関係者と連携し、本県水産物・水産加工品の特徴を活かした県産・地域ブランド品の創出などの取組を支援するとともに、メディアやSNSなど多様化する情報発信・共有媒体のフル活用や「さかなの日」と連動した県内外でのPRに取り組む。

3. 漁村の活性化

(1) 漁協機能・基盤の強化

業界は、漁協系統組織の運営体制の適正化と経済事業の合理的な事業運営を目的とした広域漁協合併に向け、漁協組合員に対する意識醸成に取り組むとともに、各漁協の経営改善等を着実に推進する。

(2) 海業の推進

県は、関係者と連携し、海業取組促進事業や浜の活力再生・成長促進交付金を活用し、漁協直営の直売所や食堂の整備等による水産物の消費増進を推進するとともに、漁業体験施設の整備等による漁村地域と世界との交流促進に取り組む。

4. 総合的な担い手確保・育成

(1) 多様な人材の確保・育成

推進機構は全ての漁協と連携し、新規就業者確保のため、漁業就業情報の収集・発信、就業希望者のニーズに合わせたマッチング、現場での実践的研修の支援など、就業相談から着業までワンストップ総合支援に取り組む。

また、推進機構は熟練漁業者が行う技術指導等を支援するとともに、県北、県中、県南各地区の担い手確保・育成協議会と連携を図りながら、地域における新規就業者の確保・育成体制を強化する。

加えて、外国人材を安定的に確保するため、推進機構や地域との一体的取組により、漁業経営体のニーズに応じた外国人材の円滑な受入れを実施する。

(2) 収益性向上の取組推進

中核的漁業者は収益性の高い漁業に転換するため、漁船リース事業を活用して新船建造や中古船取得に伴う漁船の若齢化及び操業効率化、主機関換装など省エ

	<p>ネ機器の導入による生産コストの削減または漁獲物の高鮮度化等による付加価値向上に取り組む。</p> <p>また、その取組に対しては、当該漁業者が所属する漁協や県の普及指導員が適切に指導するとともに、推進機構が九州信漁連等と連携して経営状況等の把握・指導に努め、取組内容の検討・検証を行う。</p> <p>推進機構及び県は、各地区の担い手確保・育成協議会等において情報提供を行い、国庫補助事業や適切な制度資金の活用により、漁船・漁具の導入支援や技術普及に取り組む。</p> <p>(3) 定着率向上に向けた労働環境整備</p> <p>県は、省力化機器の導入、通信環境の高度化、生活環境や安全面の向上等の取組を支援することにより、働きやすく魅力ある労働環境の整備を促進し、定着率の向上を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業&lt;1, 3&gt; (国)</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業&lt;1, 4&gt; (国)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業&lt;1&gt; (国)</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業&lt;1, 4&gt; (国)</p> <p>もうかる漁業創設事業&lt;1, 4&gt; (国)</p> <p>広域浜プラン実証調査事業&lt;2&gt; (国)</p> <p>定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援&lt;1&gt; (国)</p> <p>新資源管理導入円滑化等推進事業のうち混獲回避型休漁支援事業&lt;1&gt; (国)</p> <p>経営体育成総合支援事業&lt;4&gt; (国)</p> <p>マーケット・イン型養殖業等実証事業&lt;1&gt; (国)</p> <p>水産基盤整備事業&lt;2&gt; (国)</p> <p>水産業競争力強化漁港機能増進事業&lt;2&gt; (国)</p>

#### (5) 関係機関との連携

<p>○地域水産業再生委員会</p> <p>漁業者の所得向上を図る「浜の活力再生プラン」を実践するとともに、浜の機能再編や中核的漁業者の育成等を実施する主体として、計画実現の中心的役割を果たす。</p> <p>○広域水産業再生委員会</p> <p>地域水産業再生委員会と連携し、中核的担い手の育成、事業の合理化や販売力の強化等に取り組むとともに、浜の機能再編広域プランの活性化目標に対する進捗管理を毎年度行い、課題と対策の検討を行い、地域水産業再生委員会への指導や支援を行うとともに、主導的役割を果たす。</p> <p>○宮崎県漁業協同組合連合会</p> <p>県漁連は、漁協事業の合理化を図るため、漁連事業との統合や県域的販売組織体制の強化を図るとともに、各漁協の取組状況の把握を行う。</p> <p>○(公社) 宮崎県漁村活性化推進機構</p> <p>推進機構は、漁業の担い手の確保育成を図るため、漁船リース事業の実施や高収益型漁業への転換を促進するとともに、事業対象者のフォローアップを実施する。</p> <p>○市町村</p> <p>地域の実情に精通した自治体としての立場や、地域水産業再生委員会の構成員として、地域の漁業者、漁協等と密接に連携し、地域の主体的な取組を支援するとともに、県と地域のパイプ役を果たす。</p> <p>○県</p> <p>広域水産業再生委員会の構成員として、計画実現に向けた各種施策展開のマネジメントを行うとともに、市町村と連携し、地域水産業再生委員会等の主体的な取組を支援する。</p>
--

#### (6) 他産業との連携

<p>水産加工会社や卸売会社等と連携し、消費者の需要等に対応した水産加工品の開発や販路開拓に取り組む。</p> <p>また、水産業と地域の飲食店や観光業等の連携を推進し、都市部と漁村地域の交流人口の増加を図る。</p>
---

#### 4 成果目標

##### (1) 成果目標の考え方

新たな操業・生産体制への移行を図るとともに、各地域と連携した販売力の強化に取り組むことにより生産量をはじめ、コスト削減及び付加価値の向上による生産性の向上を図ることを目指す計画としていることから、海面漁業・養殖業産出額を成果目標に定めた。  
また、公社を中心とした担い手の確保・育成に取り組むことから、新規就業者数の増加を目標に定めた。

##### (2) 成果目標

###### ① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

海面漁業・養殖業産出額	基準年	令和3～5年度：348億円
	目標年	令和12年度：510億円

###### ② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

新規就業者数	基準年	令和5年度：37人
	目標年	令和12年度：60人

##### (3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p><b>【海面漁業・養殖産出額】</b>            基準：令和3年から5年農林水産統計の海面漁業・養殖業平均産出額            目標：以下の取組により、生産量・産出額の向上を図ることから、目標値を設定した。            (主な生産量増加の取組)            ・高度化した漁海況情報の活用や高性能漁船の導入等による漁船漁業の経営基盤強化            ・大規模沖合養殖システムの導入等による大規模養殖経営体の生産拡大            ・種苗生産施設整備による種苗供給体制の強化による小規模養殖経営体の生産拡大            (主な産出額増加の取組)            ・加工・流通・販売の強化による魚価向上            ・HACCP等認定・認証取得による輸出拡大</p>
<p><b>【新規就業者数】</b>            推進機構を中心として、就業相談の対応や新規就業に際してのサポートなど、様々な取組により新規就業の促進を図り、新規就業者を現状の年間37人（R5）から60人に増加させる事を目標とした。</p>

#### 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	広域な漁村地域が連携して事業の合理化を進めるために必要な共同利用施設等の整備を行うもの。
浜の担い手漁船リース緊急事業（国）	将来を担う漁業者が、生産の効率化や販売力の強化等の取組を行うために必要となる漁船の導入を支援するもの。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	将来の漁村地域を担う漁業者が、生産性の向上や省コスト化等、収益性向上の取組に必要な機器の導入を支援するもの。
水産業競争力強化金融支援事業（国）	上記2事業を円滑に実施するため、これらの事業を利用する場合の自己負担について、実質無利子・無担保・無保証人等となる融資を措置するもの。
広域浜プラン実証調査事業（国）	複数の漁村地域が連携して、地域全体の水産関連施設の効率的な利用や機能の再編、施設の再整備を具体的に進めるための基礎調査及び実証試験を行うもの。
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）	沿岸漁業の操業の安定化を図るため、クロマグロの混獲を回避するための取組を行うもの。
新資源管理導入円滑化	クロマグロの管理数量の遵守に関し実施すべき施策を遵守することによ

等推進事業のうち混獲回避型休漁支援事業（国）	って生じるやむを得ない休漁を支援するもの。
経営体育成総合支援事業（国）	漁業現場での長期研修等により、漁業の将来を担う人材を育成するもの。
もうかる漁業創設支援事業（国）	漁船漁業や養殖業において、生産体制等を抜本的に見直すことで高い生産モデルとなり得る取組に対して支援するもの
マーケット・イン型養殖業等実証事業（国）	中小規模の養殖経営力の向上を図るため、販売力・生産力の強化に必要な体制を構築するなど、生産基盤の強化を支援するもの。
水産基盤整備事（国）	流通施設の機能強化を図るため、衛生管理型荷さばき所等の施設整備を行うもの。
水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）	老朽化した係留施設の更新や漁港施設用地の整備を行うことで、作業時間の短縮や作業の安全確保など、漁業活動の効率性、生産性の向上を図り、輸入水産物に対抗できる地域水産業の競争力強化の実現を図るもの。